

老人クラブにおけるリーダー養成・研修の現状と課題

伊藤 真木子

(明治学院大学 (非常勤))

【要旨】

多くの老人クラブが会員の高齢化を問題とするなか、全国老人クラブ連合会では、活動の継続と活性化を担う若年層・後継者の養成確保を目的として、「ヤングリーダー養成講座モデル事業」(1992～2002 年度)を実施してきた。実施期間を通して指摘された諸課題は、リーダー養成・研修システムの構成上の課題と、カリキュラムの編成上の課題とに分けられ、「若年層・後継者の養成確保」という趣旨を越えて、より一般的な課題が浮き彫りとなった。そもそものリーダー養成・研修のニーズがどこにあるのか、老人クラブの内部における考え方の差異などを確認しつつ、現状を再度把握する、という根本的な課題を確認できた。

1. はじめに—老人クラブにおけるリーダー養成・研修への着目—

(1) 本論の目的

生涯学習支援に関する民間団体の役割が議論され、民間の学習支援者の養成・研修・活用のあり方が議論されて久しいが、当の民間団体が抱えている問題や、自ら取り組んできた各種の養成・研修の実態については、理解が深められてきたとは言いがたいのではなかろうか¹⁾。民間団体が自らの養成・研修の取り組みについて、第三者の参照可能なかたちで、意識的かつ長期的に記録を残していることは殆どないといえる。そうした資料上の制約が多いなかで、様々な民間団体についてのデータを収集・蓄積し、全体像を把握していく研究上の努力は欠かせないものである。本論は、比較的まとまったかたちで記録が残されている老人クラブ²⁾を取り上げ、民間団体の自主的な活動の支援方策を検討するための、基礎的なデータを提出しようとするものである。

(2) 議論の素材と観点

2003年3月末日現在、全国で約13万の単位クラブには、約856万人の高齢者が所属している。単位クラブの連絡機関として市区町村、都道府県・指定都市の各段階で連合会組織がおかれ(以下、「都府県老連」)、さらに全国老人クラブ連合会(以下、「全老連」)がおかれている。このような会員数の増大と組織的な拡大にともない、会員間のクラブへの関わり方や意識のもちかたに差異が生じるなかで、各連合会では、一定程度の老人クラブとしてのまとまりを保持・形成するためにも種々のリーダー養成・研修を重視してきた³⁾。近年では会員の高齢化が著しく、従来取り組まれてきた種々の社会的な活動も継続困難な状況にもあるなかで、全老連では、活動の継続と活性化を担う若年層・後継者の養成確保を目的として、1992年度から2002年度まで「ヤングリーダー養成講座モデル事業」を実施した。全老連主催のリーダー養成・研修事業は従来1～3日程度の短期的なものであったの

に対し、当事業は単年度事業として「老連大学校」を開設するものであった。

本論では、老人クラブとしては初めての長期継続的なリーダー養成・研修の試みのなかで、主催者が抱えてきた運営上の諸問題等を記述する。その際、老人クラブ関係者自らが作成し、保存・管理してきたオリジナルな資料にあたり、文字記録から読み取れる限りの情報を抽出し、再構成して提示する。具体的には、各年度毎にまとめられてきた各都府県老連の『老連大学校記録集』（以下、『記録集』）および全老連の『ヤングリーダー養成講座モデル事業実施報告』（以下、『実施報告』）にあたり、網羅的に情報を抽出し、また再構成する観点を得るために、『実施報告』各年度版に設けられた「今後の課題」についての自由記述欄をすべて分析した。運営上の基本的な検討事項が何であるのか、そこでの各都府県老連の間での相違や経年的な相違などを、実施期間中報告された自由記述の内容を辿ることで読み取ることが可能と考えられたためである。自由記述欄には、例年、主催者の各都府県老連からそれぞれ50～150文字程度のコメントが5～9つほど報告されてきたが、その内容は、1)受講者の確保の問題、2)会場設定の問題、3)日程上の問題、4)経費負担の問題、5)「講師」の問題、6)卒業後についての評価、の6点に大別することができた。以下では、それらコメントを例示しつつ⁴⁾、6点から運営状況を記述する。なお、『記録集』の記載内容を『実施報告』の記載内容に優先させ、表中は西暦を用いず平成をHと表記している。

2. ヤングリーダー養成講座モデル事業の展開

全老連が示してきた実施要綱（第1表）からは、当事業が、既に老人クラブのなかでリーダー的な立場に就いている者を対象とする「研修」の機会であり、かつ、老人クラブ活動の枠を越えたより広い意味での社会活動を担う高齢者リーダーを育てるための「養成」の機会であることがわかる。実施要綱とあわせ掲げられてきた「事業にあたっての考え方」（第2表）でも、受講者は所属クラブの推薦・派遣を経ての参加者であること、かつ、当事業が老人クラブ関係者のなかでのみの取り組みに終始するのではなく、老人クラブに対する社会的な理解と支援を得るための機会として位置づけられていることがわかる。老人クラブとしての組織体制の強化とともに、老人クラブの社会的な位置の向上も目指すという、大きな期待の込められた事業であったといえよう。モデル指定を受けてきた各都府県老連（第3表）では、概ね「考え方」（第2表）に沿いながらも、受講者や講師の確保、会場や日程、経費の設定、卒業者のフォローなどの面で、それぞれの実情に見合うかたちでの運営をおこなってきた。

第1表 「老人クラブヤングリーダー養成講座モデル事業」(老連大学校開催事業)実施要綱

目的	市区町村老人クラブ連合会の研修や老人大学を修了した75歳未満の者を対象に、計画的・継続的な学習カリキュラムによる老連大学校を開催し、より高度な知識や技術を有するリーダーの養成をはかるとともに、高齢者の社会活動を促進する対策メニューの開発に資するため、本事業を実施する。
実施主体	全国老人クラブ連合会のモデル指定を受けた都道府県・指定都市老人クラブ連合会が実施する。
実施内容	①企画運営委員会の設置 ②老連大学校の開催(受講者募集、カリキュラム策定、教材準備、講師調達等)
事業費	1都道府県・指定都市老人クラブ連合会あたり400万 (*H14年度のみ280万) 対象費…賃金、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、役務費、会議費、会場費、什器リース等 事業は単年度処理

*実施要綱は毎年示されており、文言は少しずつ異なる。本表は、『平成14年度ヤングリーダー養成講座モデル事業実施報告』 p.2の実施要綱に基づき、筆者が作成したもの。(以下の表では、必要のない限り、『実施報告』と略記)

第2表 「事業実施にあたっての考え方」

受講対象者:	原則として、①概ね75歳未満、②老人クラブリーダーとして積極性のある者、③市区町村老連から将来のリーダーとして推薦された者、④市区町村老連等の開催するリーダー研修や老人大学の修了者等、の条件を満たす者として設定する。概ね50～100名。
方法・内容:	方法…講義に終始せず、実技実習や事例研究、グループ討議の時間を設定する。全老連作成の資料等(老人クラブ運営指針、クラブ体操カセットテープ、友愛活動ハンドブックなど)を活用する。 内容…次の4分野を基本に設定する。①総論(老人クラブに関する基本理念や基礎知識)、②組織運営論(部会運営、会計等に関する知識・技術)、③活動実践論(健康活動、友愛活動、レクリエーション、広報活動に関する事項)、④一般教養論
会場:	できるだけ一定とする。
日時:	講習時間は48時間程度 例) 1コマ1時間、1回2コマ、月2回で1年間
学費等:	学費は何らかの形で徴収することが望ましい。食費・交通費は原則個人負担とする。
運営体制等:	・学識経験者やマスコミ関係者等からなる企画・運営会議の開催し、老連大学校および老人クラブに対する理解と支援を得る機会とする。・学生委員会等を設置し自主運営体制づくりに努め、学生証、皆勤賞等学生の意識を高める工夫をする。

*斜文字の部分は、平成7年度に加えられた内容。ほかは、平成6年度から一貫して示されてきた内容。

*「考え方」は毎年示されており、文言は少しずつ異なる。本表は、『平成14年度ヤングリーダー養成講座モデル事業実施報告』 p.4の「考え方」に基づき、筆者が作成したもの。

第3表 モデル指定を受けた都府県・指定都市

H4、5	札幌市、秋田、大阪市、岡山、高知
H6	秋田、岐阜、徳島、長崎
H7	秋田、東京、岐阜、徳島、長崎
H8	青森、秋田、埼玉、東京、岐阜、徳島
H9	青森、秋田、埼玉、東京、岐阜、島根、徳島
H10	青森、岩手、秋田、山形、埼玉、東京、岐阜、大阪、島根
H11	青森、岩手、秋田、山形、埼玉、東京、大阪、島根、広島市
H12	青森、岩手、秋田、山形、福島、埼玉、東京、大阪、和歌山、島根、広島市
H13	青森、秋田、山形、福島、埼玉、東京、和歌山、広島市、香川
H14	青森、秋田、山形、福島、栃木、埼玉、東京、和歌山、広島市、香川、愛媛

*H4、5年度は社会福祉・医療事業団、H6年度以降は厚生省の補助金により実施。全老連の「考え方」が出され、『実施報告』がまとめられるのはH6年度以降。秋田県はH5年度を第1期と数えており、本論もそれに従う。

*本表は、『実施報告』各年度版に掲げられた「モデル老連一覧」をもとに、筆者作成。

(1) 受講者の確保の問題

まず、受講対象者は「概ね75歳未満」が原則とされてきたが、実際の入学者についてみると、島根、栃木、広島市といった比較的最近モデル指定を受けたところでは75歳未満、男性の割合が高くなっているものの、他県では75歳以上の者が3割近く含まれているところもある(第4表)。また、都府県によっては、受講者を一度も推薦・派遣していない市区町村もあり、「老連大学校」への関心には温度差がある状況がうかがえる(第5表)。各都府県老連のコメントには、意欲的な受講動機をもち入学した者も、結果としては、老人クラブに対する積極的な認識をもつに至ったことを評価しているものが多い(第6表 秋田)。見込み通りには受講者を確保し難い要因として、会員に「老連大学校」と種々の「高齢者の大学」との相違が理解されていない(第6表 岩手)、市区町村老連にリーダー養成の方針がない(第6表 和歌山)、市区町村老連や受講者にとって経済的・時間的な負担が大きすぎる(第6表 栃木)、などが指摘されており、受講対象者の条件そのものを緩和し、会員以外にも受講を呼び掛ける向きもみられる(第6表 山形)。

第4表 入学者の年齢・性別構成(%)

	65歳未満	65-69	70-74	75以上	男	女	計(人)	年*
青森	14.0	34.3	37.9	13.7	55.2	44.8	335	H9-14
岩手	12.3	32.5	35.1	20.2	75.4	24.6	114	H10-12
秋田	14.8	38.3	34.8	12.1	58.3	41.7	379	H9-14
山形	7.3	25.7	46.0	21.1	65.1	34.9	261	H10-14
福島	9.0	32.1	44.9	14.1	52.6	47.4	156	H12-14
栃木	13.3	30.0	48.3	8.3	71.7	28.3	60	H14
埼玉	12.5	32.3	40.6	14.5	59.1	40.9	303	H9-14
東京	5.6	34.1	41.9	18.4	54.7	45.3	267	H9-14
岐阜	10.7	30.4	34.8	24.1	58.9	41.1	112	H9-10
大阪	9.6	32.5	43.9	14.0	57.3	42.7	157	H10-12
和歌山	2.4	20.6	47.1	30.0	58.2	41.8	170	H12-14
島根	9.3	52.2	36.8	1.6	78.6	21.4	182	H9-12
広島市	14.9	43.3	36.5	5.3	60.6	39.4	208	H11-14
徳島	1.9	31.5	37.0	29.6	31.5	68.5	54	H9
香川	8.0	32.0	49.0	11.0	65.0	35.0	100	H13-14
愛媛	5.4	32.4	48.6	13.5	56.8	43.2	37	H14

*本表は、各年度、各実施老連による『老連大学校記録集』をもとに、筆者が作成したもの。ただし、入学者、出席者、卒業者、性別、年齢、平均年齢など、いずれの情報公表するかは、各老連で、また年度によっても異なっており、比較可能な情報は、H9年度以降の入学者の年齢と性別に限られる。ここでは、H9年度以降の各老連のモデル事業実施期間中の入学者数(累計人数)について、性、年齢別の構成比を算出し掲げている。

第5表 期間中に受講生を推薦・派遣した市区町村老連数

	実施期間			実施期間	
青森	33 (67)	H8-14	岐阜	82 (99)	H6-10
岩手	38 (59)	H10-12	大阪	39 (43)	H10-12
秋田	51 (69)	H4-14	和歌山	36 (50)	H12-14
山形	39 (44)	H10-14	島根	27 (59)	H9-12
福島	34 (90)	H12-14	香川	23 (39)	H13-14
栃木	18 (49)	H14	愛媛	8 (70)	H14
埼玉	43 (90)	H8-14	徳島	32 (50)	H6-9
東京	46 (55)	H7-14	広島市	8 (8)	H11-14

*()内は終了年時点での当該県に存在する全市区町村老連数

*本表は、各老連の実施期間の終了年にあたる年度の『実施報告』をもとに、筆者が作成したもの。

第6表 受講対象者の確保の問題: 「入学」「募集」「推薦」の語を含むコメントをした都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
青森	H11-14 ④-⑦	・推薦されて「仕方なく」入学する例が少ない。しかし、出席率、皆勤賞の多さ、病気以外の中途退学が見られない状況から、学習意欲の高まりと老人クラブへの認識が改まる点は見逃せない。(H9-14秋田⑤-⑩)
岩手	H10,11 ①,②	
秋田	H6-14 ②-⑩	・募集開始が遅くなり、市町村段階で開かれている「老人大学」や「高齢者大学」への申し込みが締め切られた後になったことなどから、応募者の確保が困難であった。(H11岩手②)
山形	H10-13 ①-④	
福島	H12 ①	・この事業の成果をあげていくために、市町村老連でリーダー養成の方針を持ち、計画的に学生を入学させるよう、働きかけをする必要がある。(H12和歌山①)
栃木	H14 ①	
埼玉	H13,14 ⑥,⑦	・地理的条件によって通学時間や交通費など、負担が大きい学生もみられた。また、遠方の市町村老連ではこれらの理由から、積極的な入学の呼びかけを躊躇しているようなところもあった。今後、何らかの対策や配慮を検討したい(H14栃木①)。
東京	H7-9 ①-③	
大阪	H11,12 ②,③	・老人クラブ未加入者(一般高齢者)の本大学への入学について、新聞等広報により募集を行ったが、「市町村老連から推薦されたもの」の条件により辞退するケースもあった。入学資格について、ある程度の緩和も検討する余地がある。(H11山形②)
和歌山	H12-14 ①-③	
島根	H9 ①	
徳島	H9 ④	
香川	H13,14 ①,②	
愛媛	H14 ①	

*各年度版『実施報告』の自由記述欄をもとに作成。○の中の数字は、各年度が第何回目の開催年に対応するかを示す。たとえば「H8 ②」ならば「H8年度で第2期目の開講」を意味する。以下の表についても、同様。

(2) 会場設定の問題

また、会場は原則として「できるだけ一定」とされてきたが、実際には、秋田県を除く殆どの都府県で、年度毎に開催地域を持ち回る「地区巡回方式」を検討・実施しており、ほかに年度内に複数地域で開催する「分校方式」「移動方式」「合宿方式」などを検討する

向きもある。「地区巡回方式」に積極的な意見としては、受講者の時間的経済的な負担を軽減しうる(第7表 秋田)、老連の取り組みを広域にPRする機会となり各地で新たな人材を発掘することも期待できる(第7表 岩手)、といったものがあり、他方、消極的な意見としては、受講者が広域から集まる機会がなくなり交流の拡がり期待し得ない(第7表 秋田)、都府県老連の事務的・経済的な負担が増大し講座内容の質が低下しかねない(第7表 秋田、徳島)、同一市区町村老連からの推薦・派遣が地域の持ち回り該当年のみとなり、継続的な養成の場とはみなし難くなるのでは(第7表 福島)、といったものがみられる。また、会場の設定先として希望する主要都市部では、既に「高齢者の大学」がある場合が多く、それら他機関との連絡調整の必要性を指摘する(第7表 岐阜)コメントもある。

第7表 会場設定の問題: 「会場」「開催地」を含むコメントをした都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
青森	H11,14 ④⑦	・遠距離通学の困難性(時間・経費)が指摘されており、分校方式、開催地移動等の要望がある。反面、学習内容の低下、学生交流の狭さ、参加意欲の低下、事務局対応の困難性、講師日程確保の困難性が考えられる。(H7秋田③)
岩手	H10-12 ①-③	
秋田	H7 ③	・県内をブロックごとに巡回し、…学習したことを広く地域に浸透させる取り組みをすることが肝要であり、また、地域に入ることによって、それぞれの地域で活躍するヤングリーダーの発見と養成に力を入れる必要がある。(H12岩手③)
山形	H12-14 ③-⑤	
福島	H12 ①	・この事業は継続してこそ効果が現れてくるものと思われる。本県のように広範囲な地域の場合は大学設置場所(会場)を移動型にせざるをえない。そうした場合、同地域から続けて受講者を推薦することが難しい面がある。(H12福島①)
埼玉	H10 ③	
東京*	H11-13 ⑤-⑦	・移動老連大学を実施した場合、経費の点が心配される(H8徳島③)
岐阜	H9 ④⑦	
徳島	H8 ③	・老連大学校の開催地域に、他の団体が主催する高齢者向けの大学が開催されている場合があり、受講者に混乱を与える恐れがあるので、調整する必要がある。(H9岐阜④)
愛媛	H14 ①	

*東京では、地域ではなく「施設」の確保が問題になっている。

(3) 日程上の問題

日時の設定について、「考え方」(第2表)には「1コマ1時間、1回2コマ、月2回で1年間」と例示されてきた。しかし、実際には各都府県老連によってかなりの差がみられ、「1コマ1~2時間」、「1回3~5コマ」、「月2回で4~7ヶ月間」といった例が実状に近い。たとえば、1コマあたりの時間については、討議等の進行ペースを考慮するために多めにとる必要性が指摘されている(第8表 青森)。また、冬季の寒さや降雪を避けるために年間のうちに開催しうる期間が限られてくる地域もあれば(第8表 山形)、朝夕の通勤時間帯を避けるために開校できる時間帯が日中に限られる地域もある(第8表 岩手)。短期集中での通学には身体的に無理が生じやすいため(第8表 山形)、1日のコマ数を多くとる

第8表 日程上の問題: 「時間」「時刻」「月」「年間」「期間」を含むコメントを出した都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
青森	H8-13 ①-⑥	・課題・グループ討議、事例発表での時間的余裕を持つようにする。(H8-13青森①-⑥)
岩手	H10-12 ①-③	
秋田	H7,9 ③⑤	・通学者、特に遠隔地からの学生が利用する交通機関の時刻等に見合った時程の設定に検討を要する。(H11岩手①)
山形	H11-13 ②-④	
福島	H13,14 ②③	・雪の降る前、遅くとも12月までに全課程を修了するよう計画を立てたが、秋の収穫期とも重なり、月3~4回、つまり毎週となると参加者の体力的負担が大きくなってしまふことから、カリキュラムの組み方が難しい。(H11山形②)
栃木	H14 ①	
埼玉	H8,9 ①②	・長期間にわたる受講に躊躇する傾向があるようである。短期に組み替えた方がいいのか、思案している。(H11東京⑤)
東京	H7,8,12 ①②⑥	
岐阜	H6,8-10 ①③-⑤	・学生間の交流が深まり活動も活発になってきたころ、卒業を迎えることになってしまふ。できれば意見交換も充実し、より学習効果が上がると思われる2年間の継続開催が望まれる(H9徳島④)
大阪	H11 ②	
和歌山	H12 ①	・雪の降る前、遅くとも12月までに全課程を修了するよう計画を立てたが、秋の収穫期とも重なり、月3~4回、つまり毎週となると参加者の体力的負担が大きくなってしまふことから、カリキュラムの組み方が難しい。(H11山形②)
島根	H12 ④	
広島	H14 ④	・雪の降る前、遅くとも12月までに全課程を修了するよう計画を立てたが、秋の収穫期とも重なり、月3~4回、つまり毎週となると参加者の体力的負担が大きくなってしまふことから、カリキュラムの組み方が難しい。(H11山形②)
徳島	H9 ④	

よう工夫されてもいる。また、体力的な不安から長期の受講を躊躇する例が多いことから、短期に組み替えを検討するところがある（第8表 東京）一方で、受講者同士の交流を深めるべくより長期に組み替えを検討するところもある（第8表 徳島）。

(4) 経費負担の問題

学費は、何らかのかたちで徴収することが望ましいとされてきたわけだが、多くの都府県老連では毎年3,000円であるものの、500円（岐阜県）から15,000円（山形県：学費5,000円に10,000円の交流会費等を徴収）までと、必要経費の格差は大きい。個人の負担か、推薦・派遣元の市区町村老連の負担かという基本的な考え方にも違いがみられ（第9表）、各受講者の経費の負担状況には相当な差があることがうかがえる。近年では学費の値上げをやむなくするところもあり（第10表 埼玉）、市区町村老連の受講者に対する補助基準を調整する必要性（第10表 山形）、都府県老連の市区町村老連に対する補助の必要性がいわれている（第10表 秋田、大阪）。事業の規模を縮小することで市区町村老連ないし受講者の負担の軽減を図るところもある（第10表 東京）。

第9表 経費の負担状況(単位 %)

	秋田					東京					
	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H8	H11	H12	H13	H14
回答者(人)	56	47	43	46	57	57	50	44	39	42	31
自己負担	70	87	91	63	72	86	26	23	15	26	19
一部自己負担*	23	4	7	37	14	9	36	32	44	38	35
市区町村老連全額負担	7	9	2	0	14	5	34	43	33	33	42

*「一部自己負担」の内容例…市・町老連の車で送迎、交通費の半額、総額の2割程度

*経費については各老連とも明示しておらず、秋田県老人クラブ連合会『秋田県老連大学校記録集』、東京都老人クラブ連合会『東老連大学校記録集』各年度版に収録の「受講者に対するアンケート」から確認し得る範囲で掲げた。

第10表 経費負担の問題： 「学費」「交通費」「経費」を含むコメントを出した都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
青森	H12,13	⑤⑥
秋田	H6-14	②-⑩
山形	H10,11	①②
福島	H12	①
栃木	H14	①
埼玉	H12,13	⑤⑥
東京	H10	④
大阪	H11,12	②③
和歌山	H12	①
徳島	H6,8	①③
香川	H13,14	①②
愛媛	H14	①

・各事業費等削減のおり予算がとれず、受講料3000円を10000円にして開催したところ、参加者が昨年の半分という結果になった。(H12埼玉⑤)

・学費や通学にかかわる交通費については、原則的に学生個人の負担としているが、それぞれの形態がまちまちであり、ある程度調整をはかる必要がある(H10,11山形①②)。

・市町村老連からの推薦方式としているが、財政力の弱い市町村老連の現状では、通学経費に多額の出費を要する大学校への推薦を躊躇し、募集に消極的な姿勢が見受けられる。(H6秋田②)。

…参加していない老連が3市町村あり…「大阪府活動強化支援事業費」から、老連大学推薦1名につき15,000円の補助金を交付することとした。(H11大阪②)

・総合的な学習となると、どうしても経費がかかるので、目的別、活動別の小間切れによる小額経費の学習体制も考えないといけないのではないか。(H10東京④)

(5) 「講師」の問題

プログラムの方法・内容に関連して、「講師」の問題に言及するコメントが多く、言及される講師には、老人クラブと日頃関わりない「部外講師」と、老人クラブの運営や活動に日頃から関わっている「部内講師」とがみられた。「部外講師」については、知名度や社会的な地位が意味をもつ場合（第11表 長崎）、特定分野についての専門性が期待される場合（第11表 広島市）、老人クラブに関する幅広い見識と熱意が求められる場合（第11表 広島、岩手）、「老連大学校」の趣旨に対する理解が求められる場合（第11表 秋田）があり、「地元」の人かという地理的な条件が重要な場合（第11表 岩手）も多々あるようである。「部内講師」については、具体的な実践に裏付けられた説得力を有する身近な「モデル」とし

への有効性への期待が高く（第11表 大阪）、また、講師を務める会員の経験それ自体が評価されてもいる（第11表 埼玉）。

第11表 講師の問題： 「講師」を含むコメントを出した都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
青森	H13,14	⑥⑦
岩手	H10-12	①-③
秋田	H6-14	②-⑩
山形	H11,13	②④
福島	H12-14	①-③
埼玉	H10-14	③-⑦
東京	H7,11-13	①⑤-⑦
岐阜	H10	⑤
大阪	H12	③
和歌山	H12-14	①-③
広島市	H11,13,14	①③④
徳島	H8	③
香川	H14	②
長崎	H6,7	①②

また、各都府県老連が講師を依頼した先（機関）とその件数（期間中累計）は第12表の通りである。最近モデル指定を受けた香川や栃木などでは「部外講師」が多用されており、他方、従来から継続して取り組んできた秋田や埼玉などでは「市町村老連」や「講師なし」、つまり卒業生を講師に招いたり、受講生の間でつくられる学生委員による自主企画が多く、「部内講師」が多用されている、などの傾向を指摘できる。これら講師の所属機関の差異は、プログラムの内容・方法上の際立った相違とも呼応するものといえよう（第13表）。

第12表 講師の依頼先件数 依頼先の機関別内訳(%)

	件数(実施期間中の累計数)(100%)	依頼先機関						講師なし****
		全老連	県老連	市町村老連**	大学・専門学校	行政	その他***	
青森	H8-14 148	26.4	8.8	5.4	11.5	18.2	16.2	13.5
岩手	H10-12 63	22.2	3.2	3.2	17.5	6.3	31.7	15.9
秋田	H6-14 281	11.4	16.0	20.3	7.1	2.5	18.9	23.8
山形	H10-14 181	8.3	21.0	6.6	4.4	9.9	33.7	16.0
福島	H12-14 61	8.2	14.8	3.3	18.0	3.3	18.0	34.4
栃木	H14 23	17.4	13.0	0.0	4.3	17.4	43.5	4.3
埼玉	H8-14 205	13.2	12.7	15.6	9.3	7.3	18.0	23.9
東京	H7-14 252	10.3	15.1	10.7	5.2	5.2	31.7	21.8
岐阜	H6-10 142	14.1	7.7	4.2	4.9	13.4	22.5	33.1
大阪	H10-12 70	11.4	10.0	5.7	31.4	12.9	27.1	1.4
和歌山	H12-14 71	14.1	2.8	5.6	18.3	2.8	22.5	33.8
鳥根	H9-12 101	10.9	13.9	5.0	6.9	14.9	35.6	12.9
広島市	H11-14 110	14.5	1.8	29.1	13.6	6.4	34.5	0.0
徳島	H6-9 107	10.3	9.3	0.0	13.1	30.8	26.2	10.3
香川	H13,14 89	3.4	12.4	3.4	4.5	3.4	71.9	1.1
愛媛	H14 27	11.1	18.5	0.0	18.5	7.4	33.3	11.1
長崎	H6,7 61	13.1	16.4	0.0	32.8	18.0	16.4	3.3

*入学式・卒業式、オリエンテーション・交流会は数えていない。

*講師の人数や講師が担当したコマ数、講師が拘束された時間に関わらず、各機関が1人でも講師を派遣した「日数」を数えている。講師の所属機関(カリキュラムに明示されている肩書き)が複数の場合、それぞれの機関を数えている。1日または1コマに複数の機関から講師が派遣されている場合もある。

**「市町村老連」から派遣されてくる講師とは、ほとんど全て、当老連大学の卒業生・OBである。

***「その他」は、レクリエーション関係団体、医師・歯科医師・薬剤師会、高齢者向け雑誌編集社など。

****「講師なし」はグループ討議やビデオ学習、見学などのコマであり、コーディネーターを勤めるのは主に都府県老連(事務局職員)や受講者の代表者から成る「学生委員」である。

本表は、各年度版『実施報告』に収録されてきた各老連大学のカリキュラム表をもとに、筆者作成。

第13表 秋田県(「部内講師」を多用)と香川県(「部外講師」を多用)のプログラム*

H14年度 秋田県老連大学校@秋田県社会福祉会館

H14年度 香川県シニアカレッジ@香川県社会福祉総合センター

回	講義内容	講師
	入学式	
1	老人クラブの歴史と21世紀への展望	全老連
2	老人クラブの現状と課題	県老連
	連合会の組織体制と活動の実際	男鹿市老連(1期生)
3	私にとつての老人クラブ—入会から今日まで	大曲市老連(5期生)
	●グループ討議「私のクラブ紹介」	
4	地域を支える高齢者の社会参加活動	あすの秋田を創る生活運動協会
	●グループ討議「これからのクラブ像」	
5	クラブの事務処理 会計簿・日誌の活用	県老連
	■ビデオ「広げよう 暮らしを支える友愛活動」	
	高齢者の世紀に期待される老人クラブ	西日本短期大学
6	レクリエーション活動の必要性と指導法	県レクリエーション協会
	高齢者のためのレクリエーション◆実技	
7	事例研究「私たちの友愛ボランティア活動」	湯沢市老連(6期生)
	家庭で役立つ介護法—知識と技術	日本赤十字
	●グループ討議「老人の日・老人週間」	
8	高齢者の健康づくり—口腔衛生・歯科保健	県歯科医師会
	◆実技「軽スポーツを楽しむ」	
9	女性委員会の歩みとめざすこと	県老連(1期生)
	私たちの女性部活動	大内町老連(3期生)
	◆実技「楽しみながらの創作活動」	(9期生)
10	運動による健康づくり	順天堂大学
	◆実技「高齢者の体力測定」指導法	
11	「老人クラブ文化祭」@秋田市文化会館	
12	青年部づくりと「すず虫の会」実践活動	鷹巣町老連(4期生)
	単位老人クラブ運営の実際	昭和町老ク(3期生)
13	介護保険と老人クラブ活動	県社会福祉協議会
	■ビデオ「笑顔みたくてこんにちは」	
	薬の知識と正しい服用法	県薬剤師会
14	21世紀における老人クラブの役割	全老連
	卒業式	

回	講義内容	講師
	入学式	
1	・健康づくりコース①レクリエーション	県レクリエーション協会
	・パソコンコース ①ワードを動かそう	富士通オフィス
2	高齢者組織について	全老連
	・健康②レク	県レクリエーション協会
	・PC②ワードを使おう	富士通オフィス
3	単位クラブ21	全老連
	・健康③レク	県レクリエーション協会
	・PC③ワードを使おう	富士通オフィス
4	老人クラブと広報活動	県老連
	・健康④ いきいきクラブ体操	日本体育協会
	・PC④ エクセル	富士通オフィス
5	リーダー論①	白鳥の宿主宰
	・健康⑤ 体力測定	日本体育協会
	・PC⑤ エクセル	富士通オフィス
6	リーダー論②	白鳥の宿主宰
	・健康⑥ 健康講話	ハートフルあいあい荘
	・PC⑥ インターネット	富士通オフィス
7	県下高齢者福祉情勢について	県健康福祉部
	・健康⑦ ねたきりゼロの10か条	日本赤十字
	・PC⑦ 電子メール	富士通オフィス
8	視察研修—讃岐まんのう公園	
	【公開講座】活動の課題と展望	県老連
9	家庭介護	日本赤十字
	・健康⑧ 家庭介護	日本赤十字
	・PC⑧ まとめ	富士通オフィス
10	【公開講座】らくらく下り坂人生	県社会福祉総合センター
11	【公開講座】みんなで歌おう愛唱歌	日本音楽療法学会療士
12	高齢者の健康と栄養	栄養士会
13	高齢者の健康と栄養	栄養士会
14	【公開講座】組織の活動は是か否か	香川大学
15	やる気を育てる	香川銀行能力開発研究所
	友愛活動について	県老連
16	健康・友愛・奉仕	全老連
	これからの地域活動	県社会福祉協議会
17	話し合いの技術	香川大学
	◆実技「話し合いの技術」	
18	●グループ討議「会員確保とサラリーマンOB対策」	
19	会計の基礎知識	県老連
	老人クラブQ&A	県老連
	卒業式	

*「部内講師」が多く登場する秋田県では、老人クラブの「原点」の確認からはじまり、討議や実技等を組み込み、老人クラブ会員間の関係の「深まり」を大事に考える流れになっている。「部外講師」が多く登場する香川県では、一高齢者としての「今」の感覚を出発点に、公開講座などを組み込み、老人クラブ会員以外の人々との関係の「広がり」を大事に考える流れになっている。

*『平成14年度ヤングリーダー養成講座モデル事業実施報告』p.28-29(秋田)、p.60-61(香川)から一部修正して転載

(6) 卒業後についての評価

単年度事業の終了後の課題としては、学習活動の継続を支援しようとするところ(第14表 青森、島根)と、地域での活動を支援しようとするところ(第14表 愛媛)とがある。前者のなかには、聴講生、講師、企画運営委員などとして、受講生とは異なるかたちで「老連大学校」に関わる機会を用意しようとするもの(第14表 青森)と、「老連大学校」とは別の場で、卒業生同士のつながりを形成しうる機会を用意しようとするもの(第14表 島根)がある。後者には、学習の成果が個人毎の日常の活動に活かされていく側面に目をむけるところ(第14表 大阪)と、制度的に活かされる側面(クラブ組織内の地位昇進に結びついている)に目をむけるところ(第14表 香川)とがある。積極的に取り組むあまり組織内で折り合いが悪くなる事例も少なくないようで(第14表 東京)、いずれにしても殆どの都府県老連が、市区町村老連と協力し卒業生の「受け皿」を確保していくことの重要性を述べている。そのなかで唯一、秋田県が、モデル事業としての意義を見直す必要性、

効果・成果をどう測定・評価し示していくか、ということ課題として述べている（第14表 秋田）。なお、「若年層・後継者の養成確保」という点を軸としてコメントを出した都府県老連は、数としても少なく（第15表）、従来から老人クラブ活動を担ってきた高年会員のリーダー層と、新しく老人クラブ活動を展開していこうとする若年会員のリーダー層とのあいだでの考え方の差異が問題となっている状況がうかがえる（第15表 山形・島根）。

第14表 卒業後のフォローの問題：「卒業」「修了」「終了」「OB」を含むコメントを出した都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
青森	H8-14	①-⑦
岩手	H10	①
秋田	H6-14	②-⑩
山形	H10-14	①-⑤
福島	H13,14	②,③
栃木	H14	①
埼玉	H8-14	①-⑦
東京	H8-14	②-⑧
岐阜	H7,9	②,④
大阪	H11,12	②,③
和歌山	H12-14	①-③
島根	H10,12	②,④
広島市	H11-14	①-④
徳島	H9	④
香川	H13,14	①,②
愛媛	H14	①

・老連大学校の企画・運営への協力や講師にOBを起用したことで、より実践的な内容で講義をもつことができ、学生にとっても先輩が活躍していることが大きな励みとなった。…聴講生方式などにより、過去卒業した学生の受け入れを検討したい。(H14青森⑦)

・今後は約180名の受講生OBを対象に研修・講習会を開催し、各地域での実践報告や課題等の意見交換の場を設け、…市町村の枠組みを超えた若手会員のネットワークをより強固なものにしていきたい(H12島根④)

・卒業生の中には、単位クラブでの会報づくり、若手会員の加入促進、ニュースポーツなど、身近な活動から取り組んでいる者もみられる(H11大阪②)

・卒業生が県老連や市町村老連の役員、委員等に着実に就任するようになってきたことから、養成の成果がうかがえる。(H14香川②)

・卒業後、地域の老連で役員として活躍している者も多いが、積極的に取り組むあまり、逆に組織内で折り合いが悪くなるケースもみられ、いかにケアするかが課題となっている。(H14東京⑧)

・学習効果や卒業後の事後活動の評価を数値化するのは困難であり、個々人の老人クラブにおける立場や環境も異なることから、老連大学校がもたらした効果と特定することは難しい。(H10秋田⑥)

第15表 「若年層」リーダー養成の問題： 「若手」を含むコメントを出した都府県老連と年度、具体例

年度	期*	例
秋田	H7-14	③-⑩
山形	H10,11,14	①,②,⑤
福島	H14	③
東京	H14	⑧
岐阜	H8	③
大阪	H11	②
島根	H9-12	①-④
広島	H12,13	②,③
香川	H13	①

・市町村の推薦となっているが、全体として市町村との連携による若手リーダー養成に直結していない。今後は、卒業生の受け皿づくりへの合意とシステムづくりが課題である(H10-14秋田⑥-⑩)

・「若手グループが従来の老人クラブ内をかき回している」との批判的な声がある地域もあり、今後、当該老連との連携をはかりながら、卒業生の受け皿づくりをどのようにしていくか話し合い、フォローしていく必要がある。(H11山形②)

・各老連では活動の拡充・強化に向け、修了生を若手会員組織の委員長(部会長)に据え、従来事業の見直しや新たな事業発想が行なわれるようになってきた。高年層の会員に、若手会員の活動の場づくりの必要性(年齢層にあった活動の場の設定、会員増強による事業の拡充等)を啓発していきたい。(H10島根②)

・若手会員が老人クラブ運営(特に企画面)にどのような形で参画していくか、また、現在老人クラブを束ねている高年会員の方々が若手会員の意見等を受け入れ、どのように反映させていくかが、今後の大きな課題であると思われる(H12島根④)

3. おわりに—モデル事業にみるリーダー養成・研修上の課題—

以上にみてきた諸課題は、「リーダー養成・研修システムの構成」という全ての都府県老連に共通する課題と、「カリキュラムの編成」という各都府県老連の個別の課題とに分けて考えることができよう。

特に受講者確保、経費負担の問題などは、組織としてのリーダー養成・研修事業の位置づけが曖昧であるために生じた問題であり、「リーダー養成・研修システムの構成上の課題」として考えられよう。各会員や各連合会のあいだで、「老連大学校」の趣旨が理解されないままに継続されてきたことが明らかであり、各段階での養成・研修へのニーズを把握したうえで、再度、リーダー養成・研修事業の階層性を図っていく必要がある。ただし、システム化を目指すことが望ましいのかどうか、それ自体は考えられて良いことである。

一方、講師、内容・方法、会場や日程などをいかに選定するかという、「カリキュラムの

編成上の課題」については、たとえば「部内講師」と「部外講師」の登用例にみられるような、過去の蓄積やクラブ会員を中心に考える都府県老連と、将来の展望や一般高齢者を中心に考える都府県老連とで特徴がわかれた。いったん評価を得たカリキュラムは継続されやすく、「特徴」も固定しやすいが、ともすれば、改善の余地を見過ごされやすいことに留意が必要だろう。むしろ、同じような内容を同じように繰り返すことに意味があると考えられることもできるが、老人クラブの内部、外部での状況変化に対応する用意は必要だろう。

いずれにしても、「若年層・後継者の養成確保」という趣旨とは離れたところで、より一般的なリーダー養成・研修上の課題が示された。モデル事業の実施期間を終えて、各都府県老連の力量に応じた「老連大学校」の展開が期待されるわけだが、今一度、リーダー養成・研修のニーズがどこにあるのか、老人クラブ組織内部での考え方の差異を考慮しつつ現状を把握する、という根本的なところでの課題があるといえよう。それは同時に、老人クラブの自発的な取り組みに対する支援の方策や、老人クラブの自発的な取り組みを活かした生涯学習支援の方策を検討するための、根本的な課題でもある。本論でみた老人クラブをはじめ、様々な民間団体の内部において、長期継続的に、地道に取り組みられている各種の養成・研修についての事実認識を深め、広める研究上の必要性をあらためて指摘したい。

- 1) 岡本包治編著『これからの指導者・ボランティア』（現代生涯学習全集第5巻）ぎょうせい、1992.では、「養成」を指導者としての立場に就くに先立って必要な力量の確保を図ること、「研修」を指導者としての力量の向上を図ること、と定義し、資格の創出と結び付けて指導者を「養成」する民間団体の取り組みや、民間団体におけるリーダー層を対象とする「研修」の機会を紹介している。そして社会教育事業として、“団体との共催あるいは後援などの形で、団体の自主性を尊重すると共に、団体が運営上のような問題点や課題を抱えているかを把握して、関係者の方々の要望に基づく研修プログラムを編成する必要”（p.49）を指摘した。この指摘に加え、本論では、民間団体自らが主催しプログラムを編成し実施してきた「養成」や「研修」それ自体を把握することの必要性を指摘したい。
- 2) ここで老人クラブとは、自然発生的に形成された集まりでもなく習俗としての集まりでもなく、1963年老人福祉法の施行以降、自治体からの助成を得て活動する、フォーマルな集団を指すが、そのなかに形成されるインフォーマルな組織にも目を向けたいというのが本論の立場である。小集団の教育的機能（青井和夫『小集団』誠信書房、1959.p.129-175.）、同年齢集団の社会化機能（ロソー（嵯峨座晴夫監訳）『高齢者の社会学』早稲田大学出版部、1983.p.195-213.）、行動範囲が必然的に限られてくる高齢期における小地域の意義を考慮するならば、老人クラブに注目することの意義は今日でもなお明らかであろう。
- 3) 全老連設立20周年にあたる1982年には、全国、ブロック、都道府県、郡市町村の各段階別に会長向けの研修機会の体系化を図り、さらに1989年には「シニア・スポーツリーダー研修会」「女性リーダーセミナー」と、活動種別、性別の養成・研修機会を設定した。いずれも1～3日程度のもので、長期的なものでは本論でとりあげる事業が初めてとなる。
- 4) 自由記述の内容を極力数値的・縮約的に提示するため、各コメントの文意を表すのに最適と考えられ、かつ可能な限り多くのコメントを網羅しようというキーワードを設定し（表見出し横に表示）、そのキーワードを含むコメントを全て拾う作業を行った。たとえば「時間」（第8表）と「学費」（第10表）という2種のキーワードを含む場合、それぞれについて拾った。キーワードを含まないが同様の内容を述べたコメント、キーワードを含みながらも異なる内容を述べたコメントも少数あったが、全体のコメント量・内容を相対的に解釈する目安とされたい。表中には、コメントを寄せた都府県老連名とその年度とを示し、あわせて、なかでも典型的ないし特徴的といえるコメントを例示した。